

No. 1-12

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 01 - 12

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		2		作成日		27年 4月 17日		
事務事業名		広域行政事務						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち						課名	政策課	係名	政策係	
		6-4 行財政運営の充実したまちをつくる						シート作成者				
	施策	6-4-2 効率的行財政の運営						予算費目	会計	一般		
									款	2		
主要施策	③ 広域行政の推進						項		1			
							目		6			
個別計画名		旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン										
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	住民、東員町				広域的な行政需要等に対応することや、暮らしに必要な諸機能を確保し、魅力ある地域を形成する。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）											
桑名・員弁広域連合議会や執行機関等の組織運営に関する支援を行う。 いなべ市と定住自立圏形成協定を締結し、旧員弁郡定住自立圏共生ビジョンに基づき事業を推進する。												
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし										
根拠法令・要綱等		桑名・員弁広域連合規約、定住自立圏構想推進要綱										
		平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		5,863			6,352			6,054				
財源内訳	国庫支出金	0			0			0				
	県支出金	0			0			0				
	地方債	0			0			0				
	その他特定財源	0			0			0				
	一般財源	5,167			5,656			5,358				
直接事業費（千円）A		5,167			5,656			5,358				
人件費（千円）B		696			696			696				
内訳	一般職員（人・千円）	0.10 人	660	0.10 人	660	0.10 人	660					
	臨時職員（人・千円）	0.02 人	36	0.02 人	36	0.02 人	36					
成果指標	成果指標名			単位	26年度		27年度	28年度				
					目標	実績	（目標）	（目標）				
	①											
	②											
③												
説明	成果の指標が困難である。											

事業名	広域行政事務	シート作成課	政策課
-----	--------	--------	-----

一次評価者	政策課長	二次評価者	企画部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	地方自治体の枠を超えた連携は、様々な諸機能を補い合い、広域的な行政需要に応えることが可能となります。	
有効性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	いなべ市など身近な近隣市町と連携することで、住民にとっても最も有効的な施策の展開が可能です。	
達成度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	定住自立圏形成協定は、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とする第2次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョンを平成26年10月に策定し、今後事業を推進します。	
効率性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	いなべ市と歩調を合わせ、ビジョンに基づく事業の早期実現を目指します。	

本事務事業の実施適切性の説明

桑名、員弁地域の広域的な環境保全などに関する連携は必要不可欠です。また、第2次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョンに掲げる「光り輝く地域の創出と発展に向けて」を実現することは、今後高齢化や人口減少を迎える東員町やいなべ市にとって目指すべき重要なビジョンです。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	拡大
今後の改革・改善目標	第2次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョンに基づく連携する事務事業を積極的に推進します。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	拡大
コメント	現在の広域行政の推進に加え、更なる広域連携の模索も重要です。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--